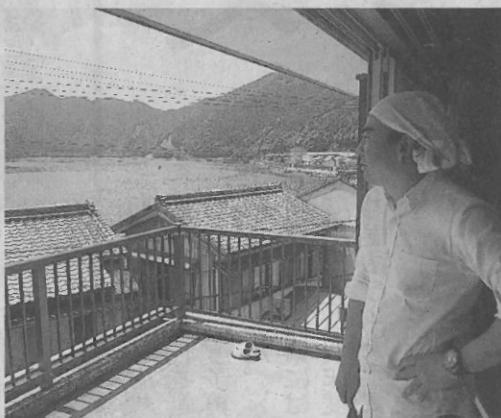


田舎に泊まろう 売りは自然



上間伐するInaka Tourism推進協議会のメンバー。体験メニューに間伐を組み込む計画だ=津市美杉町

下居酒屋運営会社「ゲイト」が買い取った空き家。2階のベランダから海が一望できる=三重県尾鷲市須賀利町



常客確保へ体験メニュー 農泊・渚泊広がる

※2017年度の採択分

人口減少の進む農村や漁村に泊まり、住民と触れ合う農泊や渚泊が東海地方で広まってきた。地域の魅力を感じられる体験メニューをそろえ、リピーター確保につなげるねらいがある。

津市南西部にある美杉地域の住民らは近く、空き家などをを使って農泊や民泊を始める。年度内に10施設まで増やす。有機野菜の収穫や山林の伐採といった体験メニューをそらえる。宿泊や体験予約は、2016年にできた「Inaka Tourism推進協議会」が受け付ける。

面積の9割近くを森林が占める美杉地域は、3月時点の人口が約4400人。過疎化が進み、この20年で4割超減った。そこで、農泊によって地域おこしを図ろうと住民や津市などが協議会を立ち上げた。

リゾート企業も協力

観光客の送迎や、シーツや浴衣の調達は協議会事務局を務める「美杉リゾート」が担当。約100室の温泉宿泊施設を運営する会社だが、施設の年間宿泊者数は約6万人。(東京)が市や漁協と渚泊の準備を進めている。同社は現地で定置網漁と水産加工を手がけ、空き家4軒を買い取った。このうち従業員が住む1軒を使って、来年度から渚泊を本格的に始める。「売り」はピーク時の5分の1だ。中川雄貴社長(34)は「農泊を推進すれば、会社にとって短期的にライバルをつくることになら、千物にしたりする。

農泊や渚泊を後押しする国の交付金を受け取る主な団体

愛知県	新城市	特定非営利活動法人奥三河田舎暮らし隊
豊田市	とよたグリーンツーリズム推進協議会	
岐阜県	中津川市 加子母森林組合	
郡上市	郡上民泊推進協議会	
恵那市	奥矢作移住定住促進協議会	
三重県	津市 太郎生の美しい棚田・里山等を生かした地域づくり推進委員会	
	鳥羽市 鳥羽渚泊推進協議会	
	大紀町 大紀町地域活性化協議会	
五月女圭一社長(46)は「地域には、観光客がリピーターになる魅力的な自然がある。利用者が将来的に移住すれば地区の存続にもつながる」。		
政府は20年までに500地域で農泊や渚泊ビジネスを整える目標を掲げ、農林水産省には農山漁村振興のための交付金がある。農泊ビジネスの実施体制をつくることや体験メニューの開発などで1団体につき2年間で上限計1200万円を交付する。東海3県では17年度に13団体が採択された。(細見る)		